

## 巻頭言

## 自然再生の今後の展望

島谷 幸宏



我が国では21世紀初頭2003年より自然再生推進法が施行され、自然を再生するという新しい試みが開始された。このプロジェクトは環境省、国土交通省、農水省の3省共管事業であり、全国で50を超えるプロジェクトが実施されてきている。さらに、コウノトリ（2005年開始）やトキ（2008年開始）を野生復帰させるための試験放鳥もはじめられ、環境の世紀にふさわしい、最初の10年の幕開けであった。2011年の東日本大震災を契機に国土管理に対するマインドは一変する。津波災害の甚大さを前に、国土管理の方向性は防災に大きくシフトし、国土強靱化を旗印に環境に対する関心や意識もいったん後退してしまった。

しかしながら、どうやら2015年を契機にまたムードが変わり始めた。政府の国土形成基本計画にグリーンインフラが位置付けられたこと、Eco-DRR (Ecosystem-based solutions for disaster risk management) の概念が普及しはじめてきたこと、レジリエンス協議会の中にグリーンレジリエンス部会が発足したことなど、グリーンインフラという形で防災や環境が融合した形での国土の環境問題に対して大きな注目が集まるようになってきた。

さて、自然再生事業は、これまでの自然を改変しながら人の住みやすい環境を構築するという国土整備の手法とは異なり、主として人間以外の生物を対象に、一旦失われた環境を再生するという取り組みである。自然再生に関する知見への蓄積は十分ではなく、モニタリングを実施しながら手法を改善する、順応的管理という手法がとられている。さらに生物多様性の再生だけでは、地域の中で受け入れられず、コウノトリ米やトキ米に代表されるように、暮らしとの共生や経済と関連づけることが必要とされ、地域づくりと連動する形で実施されてきた。順応的管理の手法や経済との連動の経験は、現在の地方創生やグリーンインフラの全国展開を考える場合に大きな経験となっている。このように自然再生が新しい国土整備手法として開始され、重要な役割を果たしてきたのは間違いないのであるが、生物多様性の保全に重点が置かれているため、生態系が本来持っている多面的な機能を十分に発揮させる取り組みにまでは至っていないというのが現実であろう。

一方、東日本大震災の復興が進捗してきており、各地で海岸堤防が完成するようになってきた。実際に目に見える形で現れると、あまりの巨大さと無機質さに戸惑いの声がかかる箇所もみられるようになってき

た。もう少し環境と防災を一体的に取り扱えなかったのかという反省の声も上がるようになってきている。国際的にEco-DRRへの関心が高まっているが、生態系の機能を活用した、持続的で環境的にも質の高い防災手法が我が国でも必要なのではないかという議論が行われる場面もみられる。

グリーンインフラは「自然力や自然の仕組みを賢く活用することで社会と経済に寄与する国土形成手法」と定義され（2015、グリーンインフラ研究会）、「人口減少社会における国土の劣化を防ぎ、さらに豊かな国土の形成を図る手法」、あるいは「自然生態系の価値と機能を保全する空間をネットワークとして連結させ、自然の機能が提供する恩恵を人類が享受するシステム」（EUの定義から）などと定義される。すなわち、生態系を社会的なストックとして捉え、生態系が有する多面的な機能を社会が持続的に享受可能なストックとして活用するという新しい国土マネジメントの概念と手法である。自然再生やEco-DRRはグリーンインフラに包含されるものである。

欧米では、2005年頃より気候変動に対応可能な持続的な国土マネジメントの手法として生態系サービスを活用したグリーンインフラが提案され導入がはじまった。グリーンインフラは様々な水や緑の空間を連結し、流出抑制、CO<sub>2</sub>の固定、生物多様性、洪水防御、水や大気の浄化、観光レクリエーション、健康増進など多面的な機能をもたらすインフラとして期待されている。空間としては都市、建築物、河川、湖沼、海岸、道路、山林、農地など、ほぼすべての国土が対象となる。まさに分野横断的な取り組みである。我が国が抱える人口減少、気候変動、震災時対策など国土管理の課題を解決するためには、このグリーンインフラの概念と手法は重要である。一方、気候条件、地震や津波の外力、社会状況が大きく異なるため、欧米の手法をそのまま導入することは困難であり、今後の学術的なバックアップが望まれる。

以上のように、自然再生事業は、この15年程度、新しい国土整備手法として大きな役割を果たしてきており、また自然をある程度再生できることも明らかになってきた。自然再生事業は他の環境施策や防災施策と連動し、グリーンインフラとしてより多面的な機能を発揮しうるよう発展することが期待されている。